

県内企業の「デジタル化に関するアンケート」調査結果

産業分野における県内企業のデジタル化の現状と課題を把握するため、「デジタル化に関するアンケート」を実施した。また、実施したアンケート結果を基に、有識者に意見を聞き、分析を行った。(以下、「1 分析結果」のとおり)

「2 今後の方針」に基づき、今後の具体的な事業につなげていく。

1 分析結果

- 販売管理、生産管理、給与・経理業務などの部分的にITツールを導入している企業は全体の71.7%、また、各部門のITツールを統合して運用し、会社全体の経営効率化に努めている企業は11.3%となっており、合計83.0%の企業はITツールを導入している状況である。 (p 4 参照)
- I o T、A I、R P Aの導入状況は、I o Tが6.7%、A Iが1.1%、R P Aが5.3%であり、2年前の調査（I o T：18.2%、A I：4.5%、R P A：6.4%）より減少している。 (p 6 参照)
- 今後に向けたデジタル化の取組み意欲は高く、全体の80.2%であり、2年前の調査（62.6%）より大きく向上している。そのうち、デジタル化推進に向けて今後取り組みたい分野では、「業務の効率化」を図ろうとする企業が67.0%と高く、「新商品・サービスの拡大」や「ECサイトの開設」など、売上げや販路の拡大等の前向きなデジタル化に取り組もうとする企業は47.6%であった。また、「インボイス制度への対応」（43.2%）や「電子帳簿保存法への対応」（43.2%）を挙げる企業も多かった。 (p 3、8～9 参照)
- デジタル化を進める上で課題となることについては、「進め方が分からない」企業が32.5%であり、2年前の41.9%より減少しており、県内企業にデジタル化が浸透してきていると考える。一方で、「専門人材がない、専門のシステム部門がない」企業が41.0%であり、2年前の38.0%より微増した。
「専門人材がない、専門のシステム部門がない」と回答した企業が求める人材としては、「導入したシステム等を効果的に使用するために、データ分析・活用できる人材」が56.0%と最も高かった。なお、DXに取り組む上で重要となる「社内のデジタル化について、取組全体を統括し、経営判断を行う人材」を必要とする企業が41.4%であり、デジタル化担当者だけでなく、経営層の人材も知識を身に着けることが求められている。 (p 10～11 参照)

- 企業のデジタル化の課題に対する相談先としては、士業（税理士や公認会計士等）30.4%、情報関連企業29.0%、商工会・商工会議所が25.8%、金融機関24.7%となっており、相談先は分散している。（p 13 参照）

- 行政や支援機関等に求める支援としては、導入にかかる経費補助以外では、「先行事例・取組み方法の紹介」が44.2%、「専門家による伴走支援」が33.2%であり、自社での推進方法が定まっていない企業が多いことが伺える。（p 14 参照）

2 今後の方針

分析結果を基に、県内中小企業が一層のDXに取り組めるよう、以下の支援策を検討していく。

- 支援機関と連携した支援体制の拡充
- IT人材の育成・確保策の拡充
- 中小企業の参考となるモデル事業の創出・発信

<令和4年度デジタル化に関するアンケート>

◎調査内容

(ア) 調査対象企業

調査実施件数	800社
本社所在地	福井県
業種	製造業、卸売・小売業・飲食店、サービス業、建設業、運輸業、金融・保険業、不動産業
従業員数	10名以上

(イ) 調査手法

電話調査

(ウ) 調査期間

令和4年7月～令和4年9月

(エ) 回答数

283社(35.4%)

【業種別割合】

業種名	回答数	回答比率
製造業	154	54.4%
卸売・小売業・飲食店	78	27.6%
サービス業	17	6.0%
建設業	21	7.4%
運輸業	5	1.8%
金融・保険業	6	2.1%
不動産業	2	0.7%

◎調査結果

問1 デジタル化の取組み状況を教えてください。

デジタル化の取組み状況については、「従来から進めている」が54.8%と最も高く、次いで「ここ1、2年で始めた」が12.7%、「関心はあるが、進めていく予定はない」が12.4%となっている。

(n=283)

回答内容		件数	回答比率
①	従来から進めている	155件	54.8%
②	ここ1、2年で始めた	36件	12.7%
③	コロナウイルス等の影響を好機と捉えており、今後いち早く進めたい	20件	7.1%
④	コロナウイルス等の影響を脅威と捉えており、すぐには難しいが、タイミングを見計らって進めたい	16件	5.7%
⑤	関心はあるが、進めていく予定はない	35件	12.4%
⑥	その他	14件	4.9%
⑦	無回答	7件	2.5%
合計		283件	100.0%

デジタル化に取り組む
意欲がある企業
227社 (80.2%)

問2 デジタル化推進に向けて、現在取り組んでいる内容についてお伺いします。 (複数回答可)

◎業務効率化

デジタル化推進に向けて、現在取り組んでいる内容【業務効率化】については、「事務におけるデジタル化」が73.1%と最も高く、次いで「社内での情報共有、稟議のデジタル化」が51.9%、「製造工程におけるデジタル化」が31.4%となっている。

(n=283)

回答内容		件数	回答比率
①	製造工程におけるデジタル化 (生産管理ツール 等)	89件	31.4%
②	事務におけるデジタル化 (勤怠・給与面の管理、販売管理、受発注・在庫管理 等)	207件	73.1%
③	社内での情報共有、稟議のデジタル化 (グループウェア、ワークフローツール 等)	147件	51.9%
④	複数の業務における統合的なシステムを用いたデジタル化 (ERP 等)	32件	11.3%
⑤	その他	6件	2.1%
⑥	【業務効率化】取り組んでいない	46件	16.3%
⑦	無回答	0件	0.0%
合計		527件	-

特定部門のみにITツール
を導入している企業
203社 (71.7%)

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。

◎販売拡大

デジタル化推進に向けて、現在取り組んでいる内容【販売拡大】については、「HP、SNSでの情報発信」が49.5%と最も高く、次いで「取り組んでいない」が36.4%、「営業や販売、マーケティングにおけるデジタル化」が21.6%となっている。

(n=283)

回答内容		件数	回答比率
①	営業や販売、マーケティングにおけるデジタル化 (CRM、SFA、MA等)	61件	21.6%
②	HP、SNSでの情報発信	140件	49.5%
③	ECサイトの開設	47件	16.6%
④	新製品・サービスの拡大・創出	14件	4.9%
⑤	品質・サービスの向上	16件	5.7%
⑥	その他	2件	0.7%
⑦	【販売拡大】取り組んでいない	103件	36.4%
⑧	無回答	5件	1.8%
合計		388件	-

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。

◎事業継続

デジタル化推進に向けて、現在取り組んでいる内容【事業継続】については、「セキュリティ対策」が52.7%と最も高く、次いで「電子帳簿保存法への対応」が33.9%、「インボイス制度への対応」が33.2%となっている。

(n=283)

回答内容		件数	回答比率
①	セキュリティ対策	149件	52.7%
②	デジタル人材の採用・育成	34件	12.0%
③	インボイス制度への対応	94件	33.2%
④	電子帳簿保存法への対応	96件	33.9%
⑤	働き方改革（テレワーク等）	63件	22.3%
⑥	経営体質やビジネスモデルの抜本改革	11件	3.9%
⑦	その他	4件	1.4%
⑧	【事業継続】取り組んでいない	75件	26.5%
⑨	無回答	1件	0.4%
合計		527件	-

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。

問3 デジタル化推進に向けて、I o T ・ A I ・ R P A といった先端技術の導入状況についてお伺いします。

先端技術の導入状況について、「導入済みである」と回答した企業はI o T が 6.7%、A I が 1.1%、R P A が 5.5%であった。

◎ I o T

(n=283)

回答内容		件数	回答比率
①	導入済みである	19件	6.7%
②	導入を検討中である	61件	21.6%
③	導入する予定がない	192件	67.8%
④	無回答	11件	3.9%
合計		283件	100.0%

◎ A I

(n=283)

回答内容		件数	回答比率
①	導入済みである	3件	1.1%
②	導入を検討中である	50件	17.7%
③	導入する予定がない	219件	77.4%
④	無回答	11件	3.9%
合計		283件	100.0%

◎ R P A

(n=283)

回答内容		件数	回答比率
①	導入済みである	15件	5.3%
②	導入を検討中である	54件	19.1%
③	導入する予定がない	203件	71.7%
④	無回答	11件	3.9%
合計		283件	100.0%

問4 デジタル化推進に向けて、今後取り組みたい内容についてお伺いします。

(複数回答可)

◎業務効率化

デジタル化推進に向けて、今後取り組みたい内容【業務効率化】については、「事務におけるデジタル化」が33.9%と最も高く、次いで「特になし」が32.2%、「製造工程におけるデジタル化」が27.2%となっている。

(n=283)

回答内容		件数	回答比率
①	製造工程におけるデジタル化 (生産管理ツール 等)	77件	27.2%
②	事務におけるデジタル化(勤怠・給与面の 管理、販売管理、受発注・在庫管理 等)	96件	33.9%
③	社内での情報共有、稟議のデジタル化 (グループウェア、ワークフローツール 等)	56件	19.8%
④	複数の業務における統合的なシステムを 用いたデジタル化 (ERP 等)	48件	17.0%
⑤	その他	14件	4.9%
⑥	【業務効率化】特になし	91件	32.2%
⑦	無回答	6件	2.1%
合計		388件	-

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。

◎販売拡大

デジタル化推進に向けて、今後取り組みたい内容【販売拡大】については、「特になし」が50.9%と最も高く、次いで「HP、SNSでの情報発信」が19.1%、「営業や販売、マーケティングにおけるデジタル化」が17.7%となっている。

(n=283)

回答内容		件数	回答比率
①	営業や販売、マーケティングにおけるデジタル化 (CRM、SFA、MA 等)	50件	17.7%
②	HP、SNSでの情報発信	54件	19.1%
③	ECサイトの開設	14件	4.9%
④	新商品・サービスの拡大・創出	24件	8.5%
⑤	品質・サービスの向上	31件	11.0%
⑥	その他	11件	3.9%
⑦	【販売拡大】特になし	144件	50.9%
⑧	無回答	8件	2.8%
合計		336件	

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。

◎事業継続

デジタル化推進に向けて、今後取り組みたい内容【事業継続】については、「電子帳簿保存法への対応」が41.7%と最も高く、次いで「インボイス制度への対応」が39.9%、「特になし」が27.9%となっている。

(n=283)

回答内容		件数	回答比率
①	セキュリティ対策	48件	17.0%
②	デジタル人材の採用・育成	48件	17.0%
③	インボイス制度への対応	113件	39.9%
④	電子帳簿保存法への対応	118件	41.7%
⑤	働き方改革（テレワーク等）	25件	8.8%
⑥	経営体質やビジネスモデルの抜本改革	22件	7.8%
⑦	その他	7件	2.5%
⑧	【事業継続】特になし	79件	27.9%
⑨	無回答	7件	2.5%
合計		467件	-

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。

※デジタル化の取組み意欲がある企業が、どの分野のデジタル化に取り組もうとしているのか把握するため、問1および問4をクロス集計をした。

○業務効率化

(n = 227)

回答内容		件数	回答比率
①	製造工程におけるデジタル化	66件	29.1%
②	事務におけるデジタル化	85件	37.4%
③	社内での情報共有、稟議におけるデジタル化	49件	21.6%
④	複数の業務における統合的なシステムを用いたデジタル化	46件	20.3%
⑤	その他	11件	4.8%
⑥	特になし	61件	26.9%
⑦	無回答	5件	2.2%
合計		323件	

①～④いずれか一つ
以上回答した企業
152社 (67.0%)

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。

○販売拡大

(n = 227)

回答内容		件数	回答比率
①	営業や販売、マーケティングにおけるデジタル化	48件	21.1%
②	HP、SNSでの情報発信	46件	20.3%
③	ECサイトの開設	12件	5.3%
④	新商品・サービスの拡大・創出	23件	10.1%
⑤	品質・サービスの向上	30件	13.2%
⑥	その他	8件	3.5%
⑦	特になし	104件	45.8%
⑧	無回答	7件	3.1%
合計		278件	

①～⑤いずれか一つ
以上回答した企業
108社 (47.6%)

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。

○事業継続

(n = 227)

回答内容		件数	回答比率
①	セキュリティ対策	41件	18.1%
②	デジタル人材の採用・育成	46件	20.3%
③	インボイス制度への対応	98件	43.2%
④	電子帳簿保存法への対応	98件	43.2%
⑤	働き方改革	22件	9.7%
⑥	経営体質やビジネスモデルの抜本改革	21件	9.3%
⑦	その他	5件	2.2%
⑧	特になし	50件	22.0%
⑨	無回答	7件	3.1%
合計		388件	

①～⑥いずれか一つ
以上回答した企業
168社 (74.0%)

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。

問5 デジタル化を進める上での課題を教えてください。(複数回答可)

デジタル化を進める上での課題については、「導入コストが高い、費用対効果が低い」が41.3%と最も高く、次いで「社内に中核となる人材がない、専門の部門がない」が41.0%、「他の業務が優先で、取り組む余裕がない」が24.7%となっている。

(n = 283)

回答内容		件数	回答比率
①	導入コストが高い、費用対効果が低い	117 件	41.3%
②	メリット、費用対効果が分からない	56 件	19.8%
③	どのような機器やシステムを使えばよいか分からない	40 件	14.1%
④	ソフトウェアの開発、カスタマイズしてくれる IT 企業がない または、分からない	15 件	5.3%
⑤	相談先が分からない	7 件	2.5%
⑥	社内に中核となる人材がない、専門の部門がない	116 件	41.0%
⑦	他の業務が優先で、取り組む余裕がない	70 件	24.7%
⑧	ネットワークインフラが脆弱である	8 件	2.8%
⑨	その他	57 件	20.1%
⑩	無回答	3 件	1.1%
合計		489 件	-

「進め方がわからない
企業」
②～⑤のいずれかに回
答した企業
92 社 (32.5%)

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも 100%にはなりません。

問6 デジタル化を進める上で、どのような人材が必要ですか。(複数回答可)

(※問4で「社内に中核となる人材がない、専門の部門がない」と回答した企業に対してのみ聞き取り)

デジタル化を進めるうえで、どのような人材が必要かについては、「導入したシステム等を効果的に使用するために、データを分析・活用できる人材」が56.0%と最も高く、次いで「社内のデジタル化について、取組全体を統括し、経営判断を行う人材」が41.4%、「業者にシステム等の外注を行う際に、自社にあった機器を選別できる人材」が31.9%となっている。

(n=116)

回答内容		件数	回答比率
①	業者にシステム等の外注を行う際に、自社にあった機器を選別できる人材	37件	31.9%
②	システム等の内製化に向けて、プログラミング等ができる人材	34件	29.3%
③	導入したシステム等を効果的に使用するために、データを分析・活用できる人材	65件	56.0%
④	社内のデジタル化について、取組全体を統括し、経営判断を行う人材	48件	41.4%
⑤	その他	17件	14.7%
⑥	無回答	5件	4.3%
合計		206件	-

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。

問7 人材を確保する上で、課題になるとおられることをお答えください。(複数回答可)

(※問4で「社内に中核となる人材がない、専門の部門がない」と回答した企業に対してのみ聞き取り)

人材を確保するうえで、課題になるとおられることについては、「採用・外部人材の登用にあたっての費用負担」が50.0%と最も高く、次いで「人材の効果が不明」が37.1%、「社内で育成するにあたっての方法が分からない」が31.0%となっている。

(n=116)

回答内容		件数	回答比率
①	採用・外部人材の登用にあたっての費用負担	58件	50.0%
②	人材の効果が不明	43件	37.1%
③	どのように募集(採用)活動すればいいかわからない	22件	19.0%
④	社内で育成するにあたっての方法が分からない	36件	31.0%
⑤	その他	14件	12.1%
⑥	無回答	6件	5.2%
合計		179件	-

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。

問8 デジタル化を進めるにあたり、社内人材の育成についてお答えください。

(複数回答可)

デジタル化を進めるにあたり、社内人材の育成については、「専門的な勉強会に参加させたい」が27.2%と最も高く、次いで「特にない」が26.5%、「参加させたいが、余裕がない」が25.4%となっている。

(n=283)

回答内容		件数	回答比率
①	すでに社内での人材育成の体制が整っている	34件	12.0%
②	デジタル化について経営判断をするための研修会等に参加させたい	62件	21.9%
③	専門的な勉強会に参加させたい	77件	27.2%
④	その他参加させたい講座	1件	0.4%
⑤	参加させたいが、余裕がない	72件	25.4%
⑥	特にない	75件	26.5%
⑦	その他	14件	4.9%
⑧	無回答	8件	2.8%
合計		343件	-

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。

問9 課題に対して、行政以外に相談する場合、相談先はどちらですか。(複数回答可)

課題に対して、行政以外に相談をする場合の相談先については、「士業（税理士や公認会計士 等）」が30.4%と最も高く、次いで「情報関連企業」が29.0%、「商工会議所、商工会」が25.8%となっている。

(n=283)

回答内容		件数	回答比率
①	商工会議所、商工会	73件	25.8%
②	金融機関	70件	24.7%
③	(公財) ふくい産業支援センター (ふくいDXオープンラボ)	35件	12.4%
④	士業（税理士や公認会計士 等）	86件	30.4%
⑤	I Tコーディネーター（福井県情報化支援協会）	3件	1.1%
⑥	福井県工業技術センター	7件	2.5%
⑦	大学・研究機関	2件	0.7%
⑧	情報関連企業	82件	29.0%
⑨	同業者・知人・友人	22件	7.8%
⑩	その他	26件	9.2%
⑪	特になし	38件	13.4%
⑫	無回答	4件	1.4%
合計		448件	-

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。

問10 行政や支援機関に対してどのような支援を求めますか。(複数回答可)

行政や支援機関にどのような支援を求めるかについては、「導入にかかる費用の補助」が65.4%と最も高く、次いで「先行事例・取組み方法の紹介」が44.2%「専門家による伴走支援」および「特になし」が33.2%となっている。

(n=283)

回答内容		件数	回答比率
①	研修等の開催	64件	22.6%
②	情報関連企業とのマッチング支援	20件	7.1%
③	導入にかかる費用の補助	185件	65.4%
④	融資	17件	6.0%
⑤	専門家による伴走支援	94件	33.2%
⑥	先行事例・取組み方法の紹介	125件	44.2%
⑦	その他	27件	9.5%
⑧	特になし	94件	33.2%
⑨	無回答	7件	2.5%
合計		633件	

※複数回答のため、構成比率の合計は必ずしも100%にはなりません。